

施策の柱立て	資料構成：（上から順に） 商工審での委員発言、商工審資料記載キーワード、国の政策のキーワード、現行方針の主な取組
魅力ある食の国内外への展開	<p>・北海道の立ち位置として、日本の食料基地でもあるかなと思っているんですね、自給自足ができる唯一の都道府県の中の一つであると思っているので。そうすると、今回のコロナの前はあったのですが、そんなに大きな影響は出てないのかもしれないという形ではあるのですが、もっとひどくなると、食糧が不足するとかいうことが起きるんじゃないかと思ったときに、北海道としてどう立ち回るべきか、国にどう貢献すべきか、ということも考えていく必要があるのではないかと。（根橋委員） 【生産の安定化 ○安定的な生産】</p> <p>・ウィズコロナ、ポストコロナと言うことで、いろんなお考えが出ていますけれども、やっぱりそういう面でお話ありましたけれども、実情的な視点が若干抜けているのかなと。北海道の生産性の基になっています、わかりやすく言うと、例えば玉ねぎですとか非常に大きな生産量のあるものを、ポストコロナでどういうふうに通運していくのかというような、こういったワーケーションとかそういうオンライン的なものではないものも、今一緒に考えていかないと、ポストコロナが終わった後で、果たして本当にそういう物流関係のものが生き残っていけるんだろうかというのが、実は感じている。（角谷委員） 【道産食品を迅速・確実・低コストで現地に届ける取組の推進】</p> <p>・今年の玉ねぎでも何でも、実際にこういうコロナの時代になって、どういうふうに通運するんだろうかということで、本当にコロナ禍の中で、北海道の生産物を日本中、世界に届けるためにはどうしたらいいのかということで、非常に問題が多いのではないかと思います。コロナを避けるということでは、非常に有意義な姿勢なんですけど、実際その商品を扱って運ぶ・販売するということになると、どうしても、今の状態では、誰かが手をかけなければ、実際に手に届かないというのが実情だと思うので、その辺の考え方も、IT的な考えも必要なんですけれども、実際ものとして、北海道としてどう考えていくのかというふうに、足せばいいのかなというふうに思います。（角谷委員） 【同上】</p> <p>・特に飲食店なんかは、今までのビジネスモデルというのは、短時間の間にどれぐらいお客さん入れて、何回転させて儲けるっていうところに、そこに6割しか入れないという、それで商売やれと言っても、今後無理だと思うんですね。ただそういうことを本当にこれからは、強いていくのかどうかっていうのが、それを前提で物事を考えろって言われてもなかなか難しいんじゃないのかな。（吉住委員） 【飲食への対応】</p> <p>・デリバリーとかですね、テイクアウトということをたくさん言われたんですけども、その準備もありますし、今まで飲食店を普通に営業していたのと違い、テイクアウトに変えた時から利益がなかなか取れないというのがすごく大変でした。いっぱいテイクアウトご注文いただいて嬉しいんですが、今までのように飲食店をやって同じ利益を取るといのは大変難しいというのと、やはり中央区で家賃が高いところで1000、2000円のを、テイクアウトをしてもらって、今までと同じ利益を稼ぐとしたら多くの人材を入れていかなきゃいけないし、そして、それに伴う、家賃はやっぱり大きい。こういうところでテイクアウトをメインでやっていくというのは相当難しいなと思いました。その中でどうやって今までのような飲食店とテイクアウトをどうやって併用しながら、お客様との関係を維持しつつも経営としてやっていくのが、先ほどのところ見えない状況であります。先ほど吉住委員からあったように、やはり席数を減らしたりということで、その感染防止策ということへかなり人件費というところで余分にかかっているのに売り上げが上がらないというのが現状です。（川端委員） 【飲食への対応】</p> <p>・成長分野、先ほどお話をありました食を、という根橋委員のお話ですけども、まさに私も同感でございまして、キーワードは、北海道の強みを生かすというよりは、まさに、経済安全保障に係る産業で北海道が持っているものは、徹底して、これからは応援をしていく仕組みが基本方針の中で強くたわられるべきじゃないかと思っています。第一次産業もそうですけれども、道内の製造業の4割は食品加工業でございます。ですから経済を支えるという意味でもですね。なおかつ、北海道の強みを生かすという意味でも、ここで何が何でも死守していくべきものだろうと思っています。（佐藤委員） 【北海道ブランドの浸透・市場拡大】</p>

キーワード（道庁提案）

A ・ EC ・ BtoC ・ オンライン会議（商談）	B ・ 巣ごもり消費 ・ 外食需要の減退、中食の拡大 ・ デリバリー ・ テイクアウト ・ 感染防止対策	C ・ 健康志向
---------------------------------------	--	-----------------

注：現行方針の文言でカバーできる発言は赤字で、新たな対応が必要な発言は青字で整理

キーワード（国の政策）

骨太の方針	成長戦略 ※未来投資会議検討資料記載事項含む、以下同	概算要求 ※括弧書きの記載のないものは経産省、以下同
・ 飲食も含めた新しい生活様式に対応しながらの強力な消費喚起	・ 飲食需要の強力な喚起（宅配やテイクアウトも対象に含め、新たなビジネス方法の実行を支援）	・ 外食・中食事業者による地場産食材の取引先の確保等を支援（農水省）

現行方針

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆魅力ある食の国内外への展開	■生産の安定化・輸出品目の拡大 ■商流・物流網の整備 ■北海道ブランドの浸透・市場拡大 ■人材育成・輸出支援体制の強化	○国内外への北海道(HOKKAIDO)ブランド発信の強化、販路拡大 ○安定的な生産・供給体制の整備と輸出品目の拡大・差別化の推進 ○安全・高品質・こだわりの道産食品を迅速・確実・低コストで現地に届ける取組の推進 ○需要増が見込まれる品目や国・地域に対する販路開拓と輸出支援体制構築による新市場獲得 ○新規市場に挑戦するための機運の醸成及び輸出に取り組む担い手の育成 ○ECやデリバリーなど販売手法の多角化 A ○飲食店等のブランド力向上に向けた情報発信 B C

注：委員発言及びキーワードを踏まえた修正案を赤字下線部に記載、道庁提案キーワードとの対応関係をアルファベットで整理

さらなる高みを目指した観光戦略の推進	<p>・ホテル業界が非常に利用者が少なくなっている中で、東京もまた地方を含めて、ホテルが昼間にテレワークができるように、テレワークのための昼間プランが登場しております。極端な話、企業が1部屋を1ヶ月、借り上げた形で、安全な密にならないオフィス代わりにそこで仕事をしたりとか、今までにない利用方法が出てきております。（田澤委員） 【新しい旅行スタイル（ワーケーション）】</p> <p>・ウィズコロナの中で、域内循環だけで、本当に観光事業者が生き残れるのかというのは、やはり数字で検証していただきたいと思っています。域内循環だけで、このウィズコロナ乗り切っていきたいと思います、本当ですかと多分その観光に携わっていらっしゃる方々皆さん、きっとそう思っていらっしゃるんじゃないか。ですからどんな対策であっても、そこに携わっている事業者の経営者の皆さんに響かなければ、対策を打ったことにちょっとならないんじゃないかと思っています。（佐藤委員） 【国際的に質や満足度の高い観光地づくり】</p> <p>・観光というのは北海道の成長産業だということで、今まで取り組んできたわけですから、是非そこを手当していただきたいと。先ほど申し上げた通り中長期的に域内循環だけでは、観光、北海道観光は存続しえないと思っていますので、先ほど藤田委員からあった通りですね。産業観光も含め、研修もそうでしょうし、イベント絡みもそうかもしれませんが、従前からの個人旅行だけに依存しない幅広い旅行者を取り込めるような対策を、今のうちから着実に取り組んでいかなければ、アフターコロナの時にきて、といったときに、受入体制が整っていないところがあると思いますので、その辺も含めた対応が必要かと感じております。（佐藤委員） 【世界基準の受入体制の整備・充実】</p> <p>【再掲】</p> <p>・最終的には、北海道の世界でも稀な四季折々の大自然、この類のない素晴らしい自然環境を最大限生かすのは、やはりリゾート観光と、今までも進めて参りましたが産業観光。この産業観光の可能性もすごく高いと思います。様々な企業が、産業観光も含めて北海道に何度も来ていただき、先ほどから出ているワーケーションとか、サテライトオフィス、また、地方でのオフィスを開設していただく、この今の環境で十分可能性があると思います。このようなことを推進して、最終的には移住計画を明快に北海道の方で後押しするべきではないかな、というふうに考えています。（藤田委員） 【世界基準の受入体制の整備・充実】</p> <p>・2年、3年先を考えていく上では、新たな企業、本社のスペースをどんどん縮小して地域に移動する、このようなことも現実的に行われています。その受け皿を、とにかく早く作るという支援。それとウェブ環境のインフラをまずは優先しないと。仕事が地方でも十分できるという環境を作ることが一番急務だと思います。（藤田委員） 【同上】</p>
--------------------	--

キーワード（道庁提案）

A ・ 域内循環 ・ 新しい旅行スタイル（新しい旅のIカット、ワーケーション）	B ・ SNS等を活用したプロモーション (HOKKAIDO LOVE!)	C ・ 感染防止対策 (新北海道スタイル、業種別ガイドライン)
---	---	---

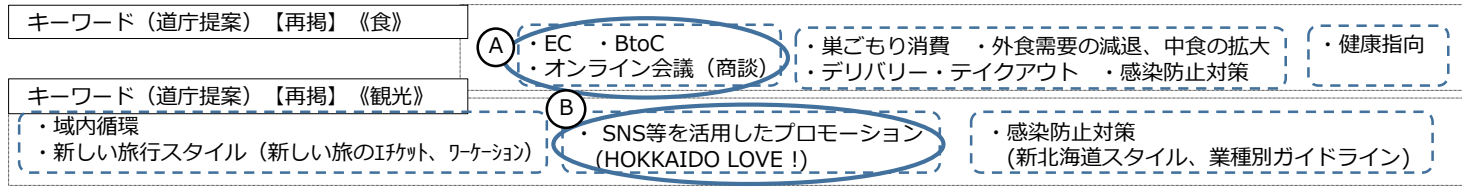
キーワード（国の政策）

骨太の方針	成長戦略	概算要求
・ 観光の活性化（各国との人的交流回復までの時間を活用した環境整備等）	・ 国内の観光需要の回復と観光関連産業の体質強化 ・ インバウンド促進等に向け引き続き取り組む施策（上質なサービスを求める旅行者への対応、自然の魅力を活かしたコンテンツ造成等）	・ 働き方改革とも合致した「新たな旅のスタイル」の普及・促進（観光庁）

現行方針

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進	■国際的に質や満足度の高い観光地づくり ■戦略的な誘客活動による道内旅行市場の拡大 ■世界基準の受入体制の整備・充実	○地域における推進体制の整備や地域資源を生かした観光地づくり ○高付加価値な新しい旅行スタイルの推進 A ○ウィズコロナ・ポストコロナを踏まえた国内外に向けた戦略的な誘客活動の展開 B ○新たな需要や感染防止対策を踏まえた満足度の高い受入体制の整備 C ○観光産業を支える人材の確保・育成

【再掲】
・新型コロナ感染症対策として、デジタル化が急速に進み、オンラインで商談をするようになりました。オンラインで会議を行うようになりました。これは距離とかです、時間というものが、関係なくなったというふうには私は言っています。つまりこれまで東京に行かなければ商談できなかったものが、オンラインでこちらでできるようになった。札幌に来なくてはセミナーに参加できなかったものが、自社にいなから参加することができるようになった。こういうようなことができてきているので、これは大いに攻めていくべきだと思います。これは北海道の企業、地域の企業も大きなチャンスが来たというふうにとらえていただいでいいのかなと思います。（白石委員）
【・EC ・オンライン会議（商談）】
・一方で、オンラインでの商談、会議だけじゃ伝わらないもの、やっぱり熱意とか二次元の画面じゃ伝わらないもの、或いは、食の場合は試食をしなきゃいけない、こういったものがありますので、これをどのようにして克服して提供していくのか、そのチャンスを実際の成約という形に持っていくのか、この取り組みが必要なんじゃないかなと思っています。（白石委員）
【同上】
・オンラインでやっていきますっていう話になってくると、必ずその弊害が出てきます。オンライン化に便乗して、詐欺をしたりとかです。我々にもちょっと最近ご相談があったんですけども、インターネットでEメールが来て、詐欺の被害にあった方がいらっしゃいました。こういう輩が出てきているので、まあ昔からもあったんですけど、これからみんながオンラインで商談にです、成約をします、会議しますという形になってくると、情報が盗まれたり、騙されてしまう方々や、初心者の方々はそういった方が多いと思うので、その対応策です、こういう便利になってきましたけど皆さんチャンスなんだけども、ここの部分が怖いですが、ここは気をつけてください、というそういう対策もしていただく必要があるんじゃないかなと思います。（白石委員）
【リスクコントロールの観点追加】



キーワード（道庁提案）	骨太の方針	成長戦略	概算要求
・越境ECなどの販路開拓 ・JETROにおけるオンライン商談支援 ・越境ECなどのデジタル化の取組 ・非対面・遠隔での海外展開を推進	・中堅・中小企業の海外展開支援（伴走型支援の強化、BtoBのECサイトとの連携等）	・EC市場への参入支援やオンライン商談支援等による海外市場獲得の後押し	

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆道内企業の海外展開の促進	■北海道の魅力や強みを活かした海外展開	○オンライン・オフラインによる北海道ブランドの確立と戦略的活用 (A) (B) ○グローバル・ネットワークの強化とリスクマネジメント (A)

中小・小規模企業の経営力向上
・オンラインの話が全部色んなところに出ているんですけども、こういうふうな時代になってしまうと、やはり中小企業や小規模事業者の中で、ITリテラシーの違いによって生産性が大きく変わってしまう。できない人達を何とか支援する方法ないかなということも思っています。（佐々木委員）
【■中小企業の経営基盤の強化】

・今のそのデジタルシフト、働き方、SDGs という3大変革だと思んですけど、これが一気にきている中で、今の事業が今後どのように向かうべきなのか、ということと一緒に考えるっていうお仕事をさせていただいているのですが、正直やっぱり中々答えは見つからないといった時に、この基本方針の中に具体例を挙げていただくのは非常にいいかなと思いつつも、やっぱりその企業がどのようにこの時代を見極めて視点を転換させていくのか。そのヒントはどのように得られるのか。或いは、自助努力ではあるんだけどその自助努力をサポートできる何か仕組みがないのか。（吉田委員）
【○経営相談・指導体制の充実】

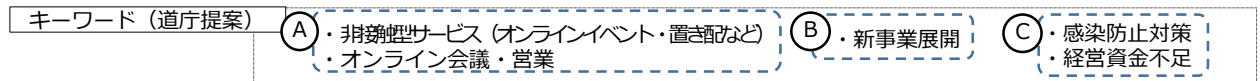
・新型コロナ感染症対策として、デジタル化が急速に進み、オンラインで商談をするようになりました。オンラインで会議を行うようになりました。これは距離とかです、時間というものが、関係なくなったというふうには私は言っています。つまりこれまで東京に行かなければ商談できなかったものが、オンラインでこちらでできるようになった。札幌に来なくてはセミナーに参加できなかったものが、自社にいなから参加することができるようになった。こういうようなことができてきているので、これは大いに攻めていくべきだと思います。これは北海道の企業、地域の企業も大きなチャンスが来たというふうにとらえていただいでいいのかなと思います。（白石委員）
【■中小企業の経営基盤の強化】
・一方で、オンラインでの商談、会議だけじゃ伝わらないもの、やっぱり熱意とか二次元の画面じゃ伝わらないもの、或いは、食の場合は試食をしなきゃいけない、こういったものがありますので、これをどのようにして克服して提供していくのか、そのチャンスを実際の成約という形に持っていくのか、この取り組みが必要なんじゃないかなと思っています。（白石委員）
【同上】

・オンラインでやっていきますっていう話になってくると、必ずその弊害が出てきます。オンライン化に便乗して、詐欺をしたりとかです。我々にもちょっと最近ご相談があったんですけども、インターネットでEメールが来て、詐欺の被害にあった方がいらっしゃいました。こういう輩が出てきているので、まあ昔からもあったんですけど、これからみんながオンラインで商談にです、成約をします、会議しますという形になってくると、情報が盗まれたり、騙されてしまう方々や、初心者の方々はそういった方が多いと思うので、その対応策です、こういう便利になってきましたけど皆さんチャンスなんだけども、ここの部分が怖いですが、ここは気をつけてください、というそういう対策もしていただく必要があるんじゃないかなと思います。（白石委員）
【同上】
・小さな企業さんが大変ですよということになってきています。今、視点を変えるとですね、企業の大小という差があまりなくなってきた。逆にGAFAとかいうお話がございましたけど、ああいった企業、当初従業員1人2人の企業が短期間でポンと大きくなって、あのトヨタさんよりも時価総額大きくなるという、そういう時代になっています。ですから、目の付けどころとチャンスの与え、気づきと、そういったものを、例えば道庁さんが提供できれば、それは大化けする企業が北海道からも生まれるというふうなことにつながるのだと思うんですね。そういうようなチャンスを提供できる機会をどのように与えていくのか、これを考えていかなきゃいけないと思います。例えば、セミナーを開催するにしても、そのセミナーの重要性などがピンとこない人はセミナーに出てこない。必要だ、重要だという人は来てくれるんですけども、何も気づいてない方々が、あるいは技術、アイデアなどの宝を持つてる方々、自身がお宝を持っていないが、そのお宝に気づいていない人がセミナーに出てこないの、そういう方々にどうやって気づいていただくのか。個別にアプローチしてたんでは、時間がかかってしまいます。それをどのようにやっていくのかっていうのを、基本方針の中で検討していただくとありがたいのかなと思っています。（白石委員）
【○経営相談・指導体制の充実 ○地域資源を活用した新産業の創出】

・コロナの影響を受けている業態、飲食、ホテルもそうですけれども、損益分岐点が、このウィズコロナにあって、従前よりも、高く上がっています。ですから、喫緊の課題はですね、これから中長期的に企業が生き残るための生産性向上ではなくて、まずは、損益分岐点を早急に引き下げて、企業が存続していけるという観点での生産性向上への支援。これがなければ、企業は存続し得ないと思っています。（佐藤委員）
【○経営相談・指導体制の充実】

・今後、一応ワクチンが開発されて、外国人や多くの人が普通の生活に戻るには最低1年と言われてるようですので、やはり支援策もとりえず、とりえずではなく、長期的、一年の視野でこういうことを考えているということがあれば、今後頑張りたいということに関しては頑張れるんじゃないかなと思いました。（川端委員）
【・経営資金不足】
・すべての企業が持続化ではなくて、やはり新たな業務転換をするのか、業態変化をするのかということで、今すごい模索してると思うんですね。その中で、それを後押しするような、頑張ってみなさいというような支援策についても、応援してくれるようなきっかけを作るようなアドバイザーなどの支援策があったらいいかなと思いました。（川端委員）
【・新事業展開】

・経済対策のBCPもそういった面ではですね、これを機会に設ける必要があるのではないかと考えております。（佐藤委員）
【■中小企業の経営基盤の強化】
・私はこのウィズコロナからポストコロナって本当にこういう時が来るだろう。そんなふうには思っています。それで、これ本当に今度、農業、一次産業の方がどうなっちゃうんだろうっていうのを非常に今、危機感を感じています。そういうところに、何かこう支援がないと、また来年以降、皆さん、どうなっちゃうのかなっていうことも非常に感じていますし、だから、本当にその何年後にポストコロナになるのか、ずっとウィズコロナのことを考えながら動かないと非常に何か世の中厳しいのかなって思っています。（藤沢委員）
【・経営資金不足】



キーワード（道庁提案）	骨太の方針	成長戦略	概算要求
・感染防止の観点で拡大しつつあるキャッシュレス決済の更なる普及 ・EC販売の拡大など、非対面型ビジネスモデル転換への取組の支援 ・デジタル格差対策の推進 ・デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティ対策	・中小・小規模事業者等の生産性向上のためのデジタル実装支援等 ・接触を避けるためのキャッシュレス化の推進 ・キャッシュレスの環境整備 ・デジタルデバイド、セキュリティデバイドへの対応 ・地域の中小企業のDXの推進	・AI人材と中小企業のマッチング・協働 ・遠隔・非対面・非接触技術を活用した新たなビジネスモデルへの転換 ・キャッシュレス決済など非接触機会の拡大 ・中小企業の経営資源引継ぎ（事業承継、M&A等）	

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆中小・小規模企業の経営力向上	■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化 ■事業承継の円滑化や創業の促進 ■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出	○経営相談・指導体制の充実や感染防止対策、事業継続支援など中小企業の経営基盤強化 (C) ○ICT化・キャッシュレス導入、オンラインの活用、非接触型サービスの促進、企業のデジタルトランスフォーメーションの推進 (A) ○地域資源を活用した新産業の創出や、取引の拡大、産業クラスター形成等の取組を支援 ○地域における事業再生と円滑な事業承継への体制整備 ○官民共同ファンドによる小規模企業の事業承継促進 ○地域課題に対応した女性・若者の創業支援 ○休廃業施設を活用した事業活動の継続 ○後継者不在企業とのマッチングによる第二創業や事業承継の促進 (B) ○飲食店・商店街の消費喚起への集中的な支援 ○事業活動の維持・継続を図るための金融支援策の検討

・デザイン経営自体が、世の中大きく変えていこうとされている中で、日本は遅れている。現実的にはGAFAと言われるような、アメリカのIT関連企業が一気に世界トップクラスになっているのは、このデザイン経営の基礎になるところを総合的に進めている結果だと思っています。デザイン思考という部分で経営の視点を変えていった方が、先がほとんど見えな【デザインの活用】
 ・もう一つはDXと言われるデジタルトランスフォーメーション。この組み合わせが、そのGAFAを生んだというふうには思っていますので、規模関係なくDXと合わせて、北海道の強みを出していけないかなというふうには考えています。(藤田委員) 【AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入】

・生産性向上の中で、先端技術導入、ロボット、IoTというウィズコロナの提案がありますけれども、まさにこれは私もそういうふうには思います。先程もどなたからかありましたけれども、コロナで顕在化されただけで、今までも人手不足とかですね、技能、技術の伝承というのはかなり問題化されていて、これを繋げていかないと、次にコロナが収束した時に、そういう人がいなくなっちゃうという問題がずっとこうあるわけですね。(吉成委員) 【AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入】

・うちは製造業ですけども、一社だけの製造業だけでは、今まで通りには成り立たないと思っておりますので、道内でやっぱり違う製造業者とうちの扱ってるものと、何か一緒に考えながら、ものづくりができないかなというところも今非常に考えておまして、道の立場で、そういう方達を掘り起こして、何かこう手をつなぐような、そういうこともできないのかしらと思ったりしております。(藤沢委員) 【ものづくり支援ネットワークなど産学官の連携による道内企業の技術力向上】

・産業全体としては下落するという結果になったものの、個別の状況を見ていくと、中には、投資が継続されている分野もありまして、特に物流の関連ですかね。倉庫の投資でやっぱり、これはeコマース等々を反映してということだと思っておりますけれども、近代的な物流のスピード、物流ニーズに対応したですね、こういった需要に対応するために、倉庫の方の建設が行われていたりとかですね。或いはその紙パルプですが、新聞紙等々の製造というものの代わりに、そのダンボール等々が製造されていくと、というようなことで、その新聞用紙が段ボールの製造に変わっていくというような、そういう、投資が進んでいる傾向も見えてきております。先ほどどなたかご指摘もありましたけれども、こういった物流の世界においては、まだまだ様々な自動化の余地があるのかなというところもありましてですね。そういった近代的な建物、その中で動く方々がいらっしゃるわけですけども、その動く方々が、例えば、人口減少の中で、労働力が確保できないという状況になっており、それをロボットで代替したりすることによって、人との接触も回避しながら、事業を継続できるというような発想もあろうかと思っております。(DBJ) 【AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入】

キーワード (道庁提案)

① 先端技術導入 (ロボット、AI・IoTなど)
 ② デジタル化 (シミュレーション開発など)

キーワード (国の政策)

骨太の方針	成長戦略	概算要求
・デジタル化・リモート化の加速等を通じた生産性の向上 ・サプライチェーンにおけるデジタル化やAI、ロボットの導入を推進	・接触回避のためのロボット活用 (生産現場の自動化、宅配ロボット) ・DXの推進 ・サイバーセキュリティの確保 ・サプライチェーンにおけるデータ連携・活用の促進 ・ロボット技術の社会実装等	・デジタル化を支えるAI、ロボット、自動走行等の研究開発の推進 ・サプライチェーン全体としてのサイバーセキュリティの強化 ・ITツールの改善によるサービス等の中小企業の労働生産性向上

現行方針

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆企業の生産性向上 ・付加価値の向上 ・省力化・効率化	■ 公認試験研究機関や産業支援機関活用による新技術・新製品の開発促進 ■ 産業技術の高度化等による付加価値の向上 ■ AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上	○ものづくり支援ネットワークなど産学官の連携による道内企業の技術力向上 ○技術・人材等の産業集積の活用による新事業創出の促進 ○AI・IoTやロボット技術の導入に向けた研究開発 ○ ものづくり現場のスマート化に向けた先端技術の導入の促進と人材の育成 ① ○ デザイン活用による製品開発の促進や、道内プロダクトデザイナー活躍の場を拡大 ○ デジタルトランスフォーメーション化に対応できるIT企業・人材の育成

成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出

・新しい、伸びてる産業もあるんですね、もちろんテレワークとかそういったIT関連ですけど、それを起業したりする支援だとか、そういったものを早め早めに、お金の補助だけではなくてそういう機会とか、そういったものを創っていただくと良い方向に行くのではないかなというふうには思っております。(田澤委員) 【AI・IoT関連ビジネスの販路拡大への支援】

・それから、当然ながら医療資材が不足したという報道があって、道内の企業がマスク生産に乗り出すとかという動きもございます。こういったものもですね、1社に限らず、複数社立ち上げができるような環境づくりが必要なんじゃないかなと思っております。 【健康長寿・医療関連への参入促進 ・感染防止製品市場への参入や増産】

・コロナになって、エッセンシャルワーカーという言葉が急に使われるようになりましたけれども、ぜひ、エッセンシャルビジネスを北海道として、新産業も含めて育ててあげていくという方向性があるのかなと思っております。(佐藤委員) 【同上】

キーワード (道庁提案)

① 研究開発促進(自動運転、感染症検査の迅速化技術)
 ② 非接触、省力化ニーズの高まり (ロボット・AI・衛星データ)
 ③ 展示会、プレゼン手法の変化 (オンライン会議)
 ④ 商品開発や創業に係る資金、労働力の確保難
 ⑤ 感染防止製品市場への参入や増産

キーワード (国の政策)

骨太の方針	成長戦略	概算要求
・科学技術・イノベーションの加速	・低速・小型の自動配送ロボットの社会実装 ・自動運転の社会実装に向けた取組の加速 ・衛星データの活用拡大の促進 ・新たな宇宙ビジネスの制度環境整備 ・分散型電源の更なる普及、地産地消型エネルギーシステムの推進	・高度医療機器等の異業種を含めて国内で開発できる体制の構築 ・AI・IoT等を活用した産学官連携のものづくりを支える技術の研究開発

現行方針

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出	■ 航空・宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出 ■ 次世代自動車等関連ビジネスの促進 ■ 一次産業分野等における先端技術を活用した新たなビジネスの創出 ■ 産学官連携などによる機能性食品の研究開発や販路拡大 ■ 健康長寿・医療関連への参入促進 ■ エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興	○衛星データや自動運転技術など先端技術の利活用による新たなビジネス創出の推進 ① ○ 小型ロケットなどの宇宙機器開発支援や宇宙産業への道内企業の参入促進 ○ 自動運転の研究開発拠点化に向けた実証試験誘致の取組や適地情報の発信 ○ICT技術等を活用した一次産業等における新ビジネスの創出 ○AI・IoT関連ビジネスの販路拡大への支援や産学官連携による事業化支援 ② ○機能性食品への企業の参入や販路拡大への支援 ○健康長寿産業や 感染防止製品市場 への道内企業の参入と集積促進 ①③ ○エネルギーの安定供給に向けた取組の推進 ①③ ○ デジタル技術などの活用による省エネルギーの促進 ・新エネルギーの開発・導入 ○ 環境関連産業への企業の参入・販路開拓の促進 ○域内循環を高めるエネルギーの地産地消の取組の促進

施策の柱立て 資料構成：（上から順に）商工審での委員発言、商工審資料記載キーワード、国の政策のキーワード、現行方針の主な取組

道外・海外からの投資促進
・最終的には、北海道の世界でも稀な四季折々の大自然、この類のない素晴らしい自然環境を最大限生かすのは、やはりリゾート観光と、今までも進めて参りましたが産業観光。この産業観光の可能性もすごく高いと思います。様々な企業が、産業観光も含めて北海道に何度も来ていただき、先ほどから出ているワーケーションとか、サテライトオフィス、また、地方でのオフィスを開設していただく、この今の環境で十分可能性があると思います。このようなことを推進して、最終的には移住計画を明快に北海道の方で後押しするべきである、というふうに考えています。（藤田委員）
【■本道の優位性を生かした企業誘致】
・2年、3年先を考えていく上では、新たな企業、本社のスペースをどんどん縮小して地方に移動する、このようなことも現実的に行われています。その受け皿を、とにかく早く作るという支援。それとウェブ環境のインフラをまずは優先しないと。仕事が地方でも十分できるという環境を作ることが一番急務だと思います。（藤田委員）
【■本道の優位性を生かした企業誘致】
・サプライチェーンを、今中国にある企業、そういう部品産業を国内に戻そうって言ったときに、それは北海道に作ってくれと。先ほど藤田委員がおっしゃったように、北海道で財をいかに集めるか、人とそういう企業集めるかっていうことに道は注力していただいて（吉住委員）
【・サプライチェーン国内回帰】
・実際に北海道でもともとやりたかったことは企業の誘致であり、人の移住でありますから、そここのところの基本方針は変わらず、北海道の強みと先ほど藤田委員おっしゃいましたけれども、いろんなところでそこでワーケーションにも対応できますし、新しいオフィス、新しいマニファクチャアというか工場の体制っていうものを提案できるような、そこには物流も含めて。（吉住委員）
【同上】
・北海道が広大だという感覚、北海道は大きいんだという感覚は、ぜひ見直すべきじゃないかなというふうには僕は思ってるんです。この北海道の大きさを、例えば1週間かけて旅行するということは、私は大きさをもちょうどいいように思いますし、世界中で見ても、亜寒帯のものから亜熱帯のものまで食品が全部取れる島っていうのは、多分世界で北海道だけじゃないかと僕は思うんです。こういう良さを、多分、自分達が思ってる以上に、世界的に見ても食に関して言うと、ものすごい立地性が高いんだけど、意外と、特に北海道にいる人間があまり理解してないような気がしますんで、そういうものを進めて、こういう機会にぜひ見方を反対から見てみると、少し違った形に見えるのかなと思います。（角谷委員）
【■本道の優位性を生かした企業誘致】
・コロナになって、マスクが手に入らなくなった。これはダメだ日本で作んなきゃいけないとかです、いや、食料も日本での完全に作っていかなくちゃいけないとか、そういうお話がありました。これは特にそういうことがあったんですけども、何故こういうふうになったかという、我々やっぱり経済合理性だけで生産地を作っていたからなんですね。なので、やっぱりこういったことがあるということを考えて調達する場所を分散する、リスク回避の概念というものも必要ですよ、という発信をしていかなくちゃいけないんじゃないかな。（白石委員）
【・グローバルな拠点最適化】

キーワード（道庁提案）
(A) オンライン会議 VR (B) サプライチェーン国内回帰・グローバルな拠点最適化 (C) データセンターの需要増

Table with 3 columns: 骨太の方針, 成長戦略, 概算要求. Content includes regional migration, investment promotion, and supply chain resilience.

Table with 3 columns: 重点的に推進する施策, 取組の方向性, 主な取組. Includes '道外・海外からの投資促進' and '社会経済環境の変化に対応した生産拠点'.

多様な人材の活躍促進
・「地方こそ、北海道こそ、テレワークが普及することによって、地域が活性化される」と、総務省さんの事業とかでの実証とかにも関わってきたものの、なかなか進まなかったことが、コロナ禍の中で進むことになりました。（田澤委員）
【○テレワークなど多様な働き方の普及】
・ワーケーションは、地域が期待しているほど、まだ企業が動いてないということはあるのですが、すでにテレワークはいつでもできるような企業さんが出てきていますので、そういう意味で、地域の準備っていうのはもうしていかなくちゃいけないと思っております。一つ事例として、富良野市が、ソーシャルディスタンスを保つという大条件のもと、東京の企業さんにワーケーションに来てもらうという企画をされました。（田澤委員）
【同上】
・こういったのはとてもまだ少ないですし、特殊なのですが、これが今後増えていくであろうというふうなことを想定し、どういう体制をとっていくべきか、またどういうサービスを新しく創っていくべきか（田澤委員）
【同上】
・テレワークをしたかったけれどもできなかった理由として、会社がそういった就業を認めていないからとか、そういった機材が十分に無いからとか、テレワークやオンライン会議をやりたいけどまでやれてない企業っていうのも相当数いると聞いていますので、そういった支援、例えば私どもITコーディネーター等々を使ってですね、こういった形でテレワークができるのかとか、ウェブ会議はどんなふうにしてやればいいのかという本当の初歩のところをご支援できるような、そういう政策があったらいいかなと思います。（佐々木委員）
【○テレワークなど多様な働き方の普及】
・ここ最近3年10ヶ月ぶりに有効求人倍率が1を割ってきて、特に影響が大きいのが、食・観光の分野だと思います。一方で、外国人が入国できないことによって人材が足りないという分野もあります。そこで、食、観光の分野の事業者から、農業であるとか、食品加工業など人材不足になっているところに、事業者間でマッチングをして、出向契約を結んで、本業に軸足を残しながら、仕事をしてもらうといったようなマッチング事業を私どもの取組として試行的に行ってきました。兼業副業というのがそれをさらに柔軟にマッチングしていく上で必要なことにもなってきます。今後これらを進めていく上では、雇用者側が、従業員に対して兼業・副業を認めていく体制をとっていくということも必要だと思っておりますので、道庁さんと協力してこれらの推進・普及啓発活動もやっていきたいと思います（METI）
【○マッチング機会の創出】

キーワード（道庁提案）
(A) テレワーク・地方勤務 (B) 離職・休業者の増・就活スタイル等の変化 (C) オンライン会議・研修 (D) 外国人材の確保難

Table with 3 columns: 骨太の方針, 成長戦略, 概算要求. Content includes telework promotion, job environment improvement, and support for young people.

Table with 3 columns: 重点的に推進する施策, 取組の方向性, 主な取組. Includes '多様な人材の活躍促進' and 'カウンセリングやセミナーの開催'.

施策の柱立て 資料構成：（上から順に）商工審での委員発言、商工審資料記載キーワード、国の政策のキーワード、現行方針の主な取組

産業人材の育成 ・人材の育成確保って書いているところが、今は働き方の方に特化されているような書き方になっているんですけど、そもそもやっぱり若い人材にどうやってその視点を育んでいくかというところが、最大の視点じゃないかなというか、論点じゃないかなと思うので、ぜひ、そのあたりもこの方針の中に具体的に、何かこう考えていくような術を書いていただけたらとてもいいんじゃないかなと思います。（吉田委員）

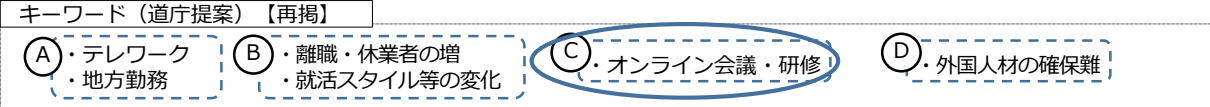
【■将来を見据えた産業人材の育成】

・この課題（先端技術導入、ロボット、IoT）を解決するために、設備の整備も必要ですけど、それとあわせて、設備を使う人が必要になってきます。そういう人たちの育成も絶対必要だというふうに思ってますので、そういったところにも目を向けていただければというふうに思います。（吉成委員）

【■将来を見据えた産業人材の育成】

・資料の3番目に地域経済を牽引する人材の育成確保という大項目ありますが、この中で、現在、会社に勤めていらっしゃる社員の方の再教育、リカレント教育みたいなことも、有効ではないかなというふうに思います。（吉成委員）

【同上】



キーワード（国の政策）	
骨太の方針	成長戦略
・機械やAIでは代替できない価値創造人材の育成	・創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラム
	概算要求
	・大企業等人材による新規事業の創造促進

現行方針		
重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組※赤字下線部が追記案
◆産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■将来を見据えた産業人材の育成 ■産業発展の基礎となる優れた技能の維持・継承 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の付加価値向上を図る人材の育成 (C) ○<u>技能の尊重機運の醸成</u>及び<u>高等技術専門学院</u>などによるきめの細かい職業能力開発の実施

総論（基本方針の考え方、進め方へのご意見） ・どうしても今この政策とか見ていて、今やっていること、ワーケーションやります、テレワークやります、大きな企業はそれなりになってますし、考えている方、特にデスクワークの方はそれでいけるんじゃないかとか言いますが、実際に動いてる実業の方では、やはりそれはもうできないのが実情であり、人が動かなければ経済は儲からない。人が動かなければ財も動かない。財があるところはそこでしか回らない。現状、小さな町はその中の経済でしか、お金が動かない。そういう状況でやはり、これから経済はどうしようもないんじゃないのかなと。ウィズコロナっていうのは、この病気だけじゃなく、必ず、いろんなものリスクを抱えながら生活していくっていう上で、そこの何かがあったときにどう対処するか、そこは医療体制であったり、今後の体制をまず、きっちりはそのところを、国民としてちゃんと共同理解していかないと、今後、経済動かしていけないんじゃないかなと思っております。（吉住委員）

・今、国からも地方交付税が来て、緊急にやること、中期的にやること、長期的にやることっていういろいろ考えて施策をやってくれということで、うちの町もいろんなこと考えながら、5Gに向けてテストとか、ワーケーションやれるような環境を作るとかやっていますけども、そこに本当にこれから大きな需要があるのかっていう。今私が言ったことが解決された時に、また元に戻る可能性もあるわけですよ。ですから、本当にこれに向かっていいのかどうかっていうのがちょっと疑問に感じてるのが、私の本音です。（吉住委員）

・今回コロナによって前回の胆振東部地震のように、停電が起きたわけでもありません。生産設備が壊れたわけでもない。企業は、従前通りのサービス、生産をできる環境にあって、その部分では何も傷んでいない、というのが実情でございます。一方で、政府の言葉を借りれば、緊急事態宣言によって人為的に経済を止めた。要するに、企業側の相対する、消費サイド、支出側を止めたということだろうと思います。ですから、今回、経済を回復していくためには、その消費サイド側への対策を経済対策として、考えていかなければ、幾ら企業サイドは頑張っても、果たして効果が、即効性があるかという、大いに疑問があると。ですから、柱立ての中の外枠として、表現として支出サイドなのか、消費サイドなのかわかりませんが、そちらに対する経済対策という視点で、検討の項目を増やすべきではないかというのが一つあります。（佐藤委員）

・需要喚起策が足りないというお話ではなくて、その需要喚起策をより効果を最大化させるための情報発信をお願いしたいということでございます。（佐藤委員）

・リスクをゼロの中で、経済活動を進めていくのか、多少リスクを勘案しながらの経済活動を進めていくのか、平たく言うと、感染防止拡大と経済の両立ということなんだと思います。ですからどんな状況にあっても、この両面で経済対策を考えていくんだということも、意思表示の中で、この基本方針に盛り込んでおけば、次回似たような環境になっても、軸がブレることなく、或いはその検討材料の優先づけの中で漏れることなく、初期段階から対応ができるようになるのかなと思っております。（佐藤委員）

・これまで北海道、様々な課題を抱えてきたところはコロナの前から人口減少っていうのが、全国よりも早いスピードで進んできた実態があったかと思えます。これをこのコロナにおいて、さらなる課題というのができてきたわけですけども、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えてそれらの課題というのを、合わせて解決していくような、そういった発想で物事をとらえていくということも必要なかなと。（DBJ）

・どういう社会、どういう産業、どういう状況の将来を展望して、そこに到達するためには、どうあるべきか、というバックキャスト的な発想で物事を考えていくということも必要ではないかなと思ったところでございます。（DBJ）

・電子政府を国も挙げてこれからということですが、逆にいち早く、北海道の早急な電子行政の進化が、色々なことを活性化するのに一番大きい要因の一つだと思っています。（藤田委員）

・今回の基本方針につきましてですけども、たたき台ということで出していただいておりますが、一つすぐに打たなければいけない対策というものと、それからもう一方で、中長期的に考えていかなければいけない対策というものもあるかと思えます。基本方針というものの性格もあるかもしれませんが、複眼的な見方をする必要があるのではないかというふうに思っております。（穴沢会長）

・たたき台で出していただきました各アイデアというものを、たくさん検討していただいて、書いていただいておりますけども、できることであれば、これをより具体的な形で、落とし込んでいただければと思えます。将来まだ見えていない部分もございましてですけども、その中で、ここに掲載されたものと現実の経済活動をどのように結びつけることができるのかというところもあわせてご検討いただければと思っております。（穴沢会長）